

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険条例
事業開始年度	平成17年度			
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
小項目 施策	07	保険給付(国保)		
	事務事業名	03	保健事業	
このシート作成に要した時間				3.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者	
目的(何のために)	被保険者の健康保持のため特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの早期発見、予防に取り組むことで将来医療費の抑制を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上によるメタボリックシンドロームの減少	

事業の実績		事業の説明	優先度
細事業名			
目的を達成するため実施した事業	国保人間ドック事業	国保の被保険者に対し、健康保持と疾病の早期発見のための人間ドック、脳ドックを実施し、自己による健康管理の重要性の認識と健康意識の高揚を図ることで医療費増加の抑制に努める。	
	医療費通知事業	保険診療を受けた者に対し、実際にかかった医療費を知らせ、一人ひとりが自分の健康管理を十分心がけるとともに、適正な保険診療を受けてもらうため送付している。	
	保健衛生普及啓発事業	保健衛生の普及向上により医療費の抑制に努めるため、健康カレンダー、エイズパンフレット等を作成している。	
	貸付事業	高額療養費の支払が困難な者に対して資金を貸し付けることにより、療養を確保し、その世帯の生活の安定を図っている。	
	特定健康診査等事業	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、生活習慣病予防に着目した健康診査を実施している。自己負担2割、受診期間3箇月としている。	
	総合保健施設運営事業	吉永病院に併設している総合保健施設の運営に係る事業。運動教室、健康増進教室、健康づくり実践講演会、心の健康相談事業などを実施している。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	38,069	38,119	32,464
	必要人員費	人員費	千円	0.21人 1,971	0.20人 1,833	0.35人 2,822
	事業費	事業費	千円	40,040	39,952	35,286
	財源	国庫支出金	千円	21,551	11,913	11,830
		受益者負担				
繰入金						
市債						
	その他()		283			
	一般財源		18,206	28,039	23,456	
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	人間ドック受診者数	説明	1人当たり費用額		
	対前年比	%	170	170	170
	活動コスト	円	130.8%	100.0%	100.0%
	単位当たりコスト	円	5,408,654	5,240,000	5,222,400
			31,816	30,824	30,720

事業の成果		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
特定健診受診率	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)		39	43	65	30
	実績値(B)		23.2	19.5	23.5	到達目標値
	達成率(B/A)		59.49%	45.35%	36.15%	60
成果指標設定の考え方・式や説明						
特定健診受診者数/特定健診対象者数 特定健診等実施計画に基づく目標値を指標に設定している。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	コスト	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民参画度		

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	受診機会の拡大のため実施期間を1箇月延長及び検査項目の追加を行い、受診しやすく充実した健診を実施する。

総合評価		総合評価
受診者数は低下しており、平成24年度は備前市独自の検査項目を追加して実施した。定期的な通院等により基本的な検査を受けている人が多い。継続的な制度周知により受診率の向上に努める必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	受診できる環境の整備と制度の周知に努めて受診率の向上に努める。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら